

異文化理解のために—イスラムと西欧の30年—

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 教授

内藤 正典

はじめに

イスラムという異文化を理解するために何が必要か。高校でもイスラムについて一通り学ぶのだが、どうしても不足するのが現代史における西欧世界とイスラム世界の関係史である。本稿では、冷戦の終焉後、30年に両者の間に何が起きたのかを書くことにする。

その前に、高校教育においてイスラムを理解するために必要な要点をまとめておきたい。

近代以降、キリスト教から離れて世俗的な価値を重視するようになった西欧とイスラムとは、つきつめていくと、構成する原理がまったく異なる。イスラムは内面の信仰だけでなく、法的規範の体系をもつ。そのため、イスラムに依拠した国家をもつ場合、イスラムの法が‘法の原理’となる。しかし、現実には西欧近代国家を模倣してつくった国が多く、この原則は適用されていない。

だが、本質的にイスラムは民主主義を認めない。正確に言うと、選挙による多数派が議会の与党となり、法の制定を可能にするという発想がないのである。法というものは、善悪の基準となるが、イスラムで善悪の基準となるのは‘神の意志’だけである。それは、聖典コーランを通じて人間に下された啓示であって、人が法を制定することはできない。言い換えると、人間が主権を持つということはなく、主権は神の手にしかない。

2021年アフガニスタンではタリバンが復権を果たしたが、彼らは民主主義と共存の余地はないと断言した。他のムスリム諸国をみれば、そんなことはないと考えがちだが、それは多くのムスリム諸国が、イスラム通りに政治を行っていないからである。国

際社会はこの点を理解しようがない。他にも原理的な相違は多いが、ここではこの一点だけにとどめる。

1. この30年にイスラムと西欧に何があったのか？

歴史を振り返ると、70年代まで中東と欧米の関係は暴力に満ちたものだった。

だがそこで欧米を攻撃したのは「アラブ」という民族の運動であり、イスラムではなかった。

パレスチナの解放闘争の主役は、「パレスチナ・ゲリラ」だった。中には1972年ミュンヘン・オリンピックでイスラエル選手団を殺害した組織のように暴力的で過激なものもあったが、そこにはイスラムという宗教との関係はなかった。

1979年イラン・イスラム革命が起きて、パーレビの王政が倒され、テヘランのアメリカ大使館が占拠された。当時アメリカは、敵が誰でなぜアメリカに刃向かうのか理解できなかった。イスラムを名乗る勢力が西欧世界に刃を向けた最初の重大事件である。

1989年イギリスの作家サルマン・ラシュディが書いた『悪魔の詩』（1988年刊）をめぐる、内容がイスラムを冒涇しているとして、イギリスではパキスタン系移民が多いブラッドフォードで焚書にする抗議運動が起きた。その後、イランの最高指導者ホメイニがラシュディに死刑を宣告するファトワを出し、この本の訳者が日本やトルコで襲撃され殺害された。死刑の根拠はイスラムへの冒涇というより、ラシュディがムスリムの家に生まれた無神論者であるため、故意の棄教を問われた面が大きい。

この事件はイスラムが表現の自由を認めないとして、西欧世界でイスラム嫌悪（Islamophobia）が高まるきっかけとなった。

ただ、表現の自由をめぐる論争が活発になった反

面、ムスリムがほとんどこの小説を読んでいないという事実は見過ごされた。ここが、その後もつづく「表現の自由 vs. イスラム」論争の一つの盲点なのだ。ムスリム側は預言者が侮辱された、イスラムが侮辱されたという「悪意の風評」を重視しているのに対し、西欧世界は「表現の自由」を至高の権利にしてしまうため、決して和解に達しない。

1989年フランスのパリ郊外、クレイユという町で、スカーフを着用して登校しようとした女子中学生を校長が阻止するという事件が起きた。

生徒は北アフリカ出身の移民の子で、「性的な部位を隠せ」という教えに従って、頭髮や首筋を隠そうとしたのだが、フランスの世俗主義原則に反するとされたのである。フランスは、公共の領域は宗教から中立（非宗教的）でなければならないという世俗主義（ライシテ）を国家の原則とする。個人の信教の自由よりも、この世俗主義の原則が優先されたのである。これが西欧社会の中での、ムスリムとヨーロッパの対立の始まりだった。イスラムには世俗主義の発想はない。ムスリムの中で世俗主義を容受する人は西欧近代の思想を受け入れた人である。従って、忠実にイスラムを信仰しようとする人とは妥協点がなくなる。

90年代に入り冷戦の時代が終わると、西欧世界は急速にイスラムに対する警戒と敵意を高めていく。イスラム側が西欧に敵対する力をつけたというより、社会主義圏の崩壊によって欧米の軍産複合体に対する新たな「敵」が必要になったのである。

1994年、アメリカの政治学者サミュエル・ハンチントンが『文明の衝突?』と題する論文を発表し一世を風靡した。「何を支持するか?」というイデオロギーの衝突からアイデンティティの衝突の時代が変わるという趣旨だったが、これはアメリカの意向に沿った一つのシナリオにすぎない。だが、欧米諸国の側もイスラム主義者の側もこのシナリオ通りに行動して暴力をエスカレートさせてしまった。

1995年から96年にかけて、ソ連撤退後内戦状態に陥ったアフガニスタンでは、イスラムによる秩序の回復が民衆の支持を得てタリバンが台頭した。タリバンは、IS（イスラム国）のように恐怖の統治でアフガニスタンを席卷したわけではない。軍閥が入り乱れて強盗や誘拐、レイプを繰り返した内戦の混乱

を嫌った民衆が、法体系をもつイスラムによる統治の方が‘マシ’だと判断したのである。

タリバンが冷酷な支配で民衆を押さえつけようとしたのは、彼らが政権を樹立後2001年までのことである。1998年タンザニアとケニアのアメリカ大使館が、アルカイダによるテロで爆破された。

そして2001年、アルカイダはアメリカで同時多発テロ「9.11」を起こした。アメリカ本土が攻撃され、約3千人の犠牲者を出すという未曾有の大惨事となった。ブッシュ政権は「文明と野蛮の戦い」「テロとの戦い」を掲げて、アルカイダの首領オサマ・ビン・ラディンを匿ったタリバン政権を攻撃するために、アフガニスタンに侵攻した。だがテロ組織を匿う者もテロリストだという理屈には無理があった。タリバンはアフガニスタンにしか興味はなく、イスラム主義を世界に拡大するために暴力をつかう国際テロ組織ではなかったからである。

2. トルコはヨーロッパから排除された

ヨーロッパの南は地中海で中東地域と接している。トルコとは陸路でつながっている。トルコ最大の都市イスタンブールは、アジアとヨーロッパという二つの大陸に市域がまたがっている。そのトルコは、1960年代にはEEC（ヨーロッパ経済共同体）への参加を目指し、その後もEU（ヨーロッパ連合）への加盟を目指してきた。

授業で「トルコはヨーロッパだと思うか?」と学生に尋ねると、「そう思わない」という答えが大半である。理由を尋ねるとトルコ人の大半をイスラム教徒が占め、トルコはイスラムの国だという答えが返ってくる。ここにトルコという国の難しさがよく表れている。トルコ国民のほとんどはムスリム（イスラム教徒）だが、トルコ共和国は1923年の建国後イスラムと一線を画してきた。

最初はイスラムを国教にしたのだが、イスラム主義者が近代化の足を引っ張るとみた初代大統領アタテュルクは、イスラムが政治を含めて公的領域に出てくることを禁止した。フランスの世俗主義を真似た上で、イスラムを国家の管理下に置いたのである。憲法で「トルコは世俗の国家」と明記したのは1937年のことである。トルコ語には、もともとイスラムとは無縁の世俗主義という単語はない。トル

コ語でライクリキというが、これはフランス語で世俗主義を表すライシテからの借用である。

そのトルコでも建国後80年で、世俗主義は弱体化した。先に述べたとおり、本来イスラムと親和性のない世俗主義から、イスラムに回帰する国民が増加したのである。これは偏狭なイスラム主義者が扇動したからではない。人生のすべてに規範を占めるイスラムを、公的な生活から排除するのは不自由だと感じるムスリムが増えたからである。ちなみにトルコでは、長年女性が被り物を身に着けて大学や官庁、議会で働くことは許されなかった。それが可能になったのは、イスラム主義の公正発展党が政権をとった後2010年あたりからである。

トルコのEU加盟は実現しなかったし、当面実現する可能性もない。

90年代までは西欧化＝近代化という親西欧路線をとっていたが、クルド人との間に激しい民族対立があった。軍の政治介入も繰り返されたため、人権や民主主義が未成熟と非難されていた。ところが2000年代前半にイスラム主義の公正発展党（AKP）政権が誕生した。党首でもあるエルドアン大統領は、イスラムを賛美したとして刑務所に収監された経歴をもつ。遂にイスラム主義を基盤とする政党が与党となってしまった。そして不思議なことに、EU加盟交渉はこの時に進展したのである。

2004年EUは正式加盟交渉開始を決定し、2005年交渉を開始したのだが、EU諸国の世論は大反対した。「9.11」の衝撃による広範なイスラム嫌悪とムスリム移民が多すぎるというヨーロッパ諸国の排外感情が重なったのである。だが、当時のブレア首相（イギリス）、シュレーダー首相（ドイツ）、シラク大統領（フランス）はむしろ逆に、ムスリムの国でありながらEUに入ろうとするトルコを疎外してはいけなくと考へて、加盟交渉にかじを切った。

しかしヨーロッパ各国の社会は違った。「9.11」のせいで自分たちの隣人であるムスリムの移民に対して、急激に嫌悪と敵意が強まっていたのである。結果的にフランスがサルコジ大統領へ、ドイツはメルケル首相への政権交代で加盟阻止に向かい、交渉は06年に凍結されてしまった。

3. イラク戦争にテロで反撃したムスリムとヨーロッパでのイスラム嫌悪の高揚

2003年のイラク戦争は、西欧とイスラム世界との関係をさらに悪化させた。戦争に憤るムスリムは、ヨーロッパで大規模テロ事件を起こした。2004年マドリード、05年ロンドンでの同時多発テロ事件は、ヨーロッパ社会にムスリム＝テロリストという思い込みと分断をもたらした。

2004年フランスは、公立学校で宗教的シンボル持ち込み禁止を法制化し、ムスリムの女子生徒の被り物を禁じた。2005年デンマークの「ユランズ・ポステン」が、ムハンマドの風刺画を掲載したため、作家が脅迫されるという事件が起きた。『悪魔の詩』以来、イスラムの預言者や聖典『コーラン』の侮辱は何度も繰り返される。侮辱への激しい反発はヨーロッパ社会に「表現の自由」を認めないイスラムを印象づけたが、ムスリム社会は西欧による「悪意の挑発」とみなした。

2006年にも衝撃的な事件が起きる。カトリック教会の頂点に立つ教皇ベネディクトゥス16世の反イスラム発言である。故郷ドイツの大学での講演で、「信仰は理性で広めるべきところ、ムハンマドが剣で広めたのは邪悪で冷酷」という15世紀前半のビザンツ皇帝マヌエル二世パレオロゴスの発言を引用したのである。教皇本人の言葉ではなかったのだが、イスラム世界では激しい反発を引き起こした。現代において、キリスト教会から明確に示された初めてのイスラム嫌悪であった。

2006年パレスチナ自治評議会の選挙で、イスラム主義を掲げる強硬派のハマスが勝利した。ハマスは1987年からあったのだが、遂にガザで多数の支持を集めたのである。そこにはパレスチナ問題の発生から半世紀を経てもなお、パレスチナ人の権利が何一つ回復されなかったことが深く関わっている。民衆は、ついに「民族」を掲げて闘うことから「イスラム」を掲げて闘う方向に転換したとも言える。

2009年ドイツのドレスデンで事件が起きた。ヒジャーブを着用した女性が法廷で殺害された。犯人はヒジャーブ姿の女性に罵声を浴びせ、ヘイトスピーチで訴えられた被告だった。原告のエジプト人女性を法廷で十数回にわたりナイフで刺した。

事件は衝撃的なものだったが、憂慮すべきはドイツ社会の反応だった。この事件をユダヤ人に対する憎悪と同根ではないかという反省が、意外に少なかったからである。冷戦終焉直後1992年のメルン、93年のゾリンゲンでトルコ人一家が殺害される事件が起きた。その当時はドイツの良心と呼ばれたヴァイツェッカー大統領が、何度も過去を直視しなければいけないと訴え、外相は沈痛な面持ちで謝罪を繰り返した。その空気はもはや失われていた。

フランスでは、風刺画新聞「シャルリー・エブド」が、再三イスラムとムハンマドを冒瀆する絵を掲載した。西欧社会が主張する「表現の自由」とムスリム「悪意の挑発・侮辱」の対立が再燃した。この問題についてイスラムが「偶像崇拜を禁じる」ことが、ムスリムの反発の背景にあるという論評をよく目にするが何の関係もない。

偶像崇拜の禁止は、ムスリムに偶像を拝むと言っているのである。ムスリムが激しい怒りを示しているのは、この種の「風刺画」が、単にムスリムに対する悪意の挑発と差別だからである。それでも表現の自由というのなら、暴力的応答を避けられない。何をされても表現の自由の前には黙っているというのは、19世紀以来異なる文明世界を力で支配した西欧の傲慢以外の何物でもない。

4. 西欧はイスラム世界を見捨てた

2010年アラブ諸国では、突然大規模な民主化運動が始まり、瞬く間に多くの国に波及した。「アラブの春」と呼ばれた運動である。だが結果は惨めなものだった。最初に始まったチュニジアだけはかろうじて民主化に成功したが、2021年夏、遂に大統領が強権化して議会を停止してしまった。

エジプトでは市民が長年にわたるムバラク大統領の独裁体制を倒した。しかし、初の自由選挙で選ばれたモルシー大統領は一年足らずで軍のクーデタにより倒され、裁判中に亡くなった。大統領の支持基盤だったムスリム同胞団というイスラム主義組織は、暴力的な集団ではなかったにもかかわらず、テロ組織に指定され徹底的な弾圧を受けた。

シリアとイエメンとリビアは相次いで内戦に陥った。シリア内戦は十年を経て、アサド大統領の政府がロシア軍の支援でようやく国土の大半を抑えたが、

670万人の難民、700万人の国内避難民を出した。この内戦ではアサド政権と戦った多くの勢力が、イスラムの敵と戦うジハード主義の武装組織だったことが災いした。

世界中から集まったジハード組織は、西欧からみればテロ組織も同然だった。アサド政権はそこを巧みに利用して、「テロと戦う」アサド大統領を演出したのである。反政府勢力の拠点となった都市を爆撃する際、市民の住宅を徹底的に破壊し殺戮した結果、途方もない数の難民が発生した。アサド政権は数度にわたり化学兵器を搭載したミサイルを市街地に撃ち込み、住民を恐怖に突き落とすという戦争犯罪を繰り返した。

2014年から15年にかけて、そこにIS（イスラム国）という前代未聞の強硬なイスラム組織が、イラク側から勢力を伸ばしシリアの約半分を支配した。世界はその凶暴さに驚愕し、アメリカは有志連合軍を組織してISに対する空爆を始めた。

イエメンやリビアでも、またエジプトやシリアでも、民主化運動を弾圧する側はアメリカに倣い「テロとの戦争」を主張してきた。いまや「テロとの戦い」は、独裁者が最も好んで使うセリフとなった。さらにEUは口では民主化を支持しながら、民主化運動の結果、イスラム勢力が力を持つと無視し冷淡な態度をとった。

シリア内戦でアサド政権が非人道的な攻撃を繰り返しても、EUは政権に対し武力行使には出なかった。西欧世界は民主化を説きながら「アラブの春」を見捨てたのである。ここで注目すべきは西欧諸国が、アラブの産油国には国際秩序に従うことも、民主化も自由も要求してこなかったことである。

5. 2015年ヨーロッパ難民危機

シリア内戦の結果、多くの難民は隣国のトルコやレバノン、ヨルダンに逃れた。2015年ついに袋が破れたように、トルコからエーゲ海を渡ってギリシャへの大規模な密航が始まった。主としてシリア難民だったが、そこにはアフガンやイラク人も加わった。130万人あまりがギリシャ領の島に到達しドイツなどを目指した。

そのルートは、ギリシャ→マケドニア（現在は北マケドニア）→セルビア→ハンガリー→オーストリ

ア→ドイツだったが、9月には中継地のハンガリー政府が反発し、セルビアとクロアチアの国境にフェンスを張って難民の流入を阻止した。8月の末には、当時のメルケル首相が「ドイツはシリア難民を受け入れる責任がある」と発言したため、難民の流れは止めようがなくなっていた。

ハンガリーのオルバン首相は激怒し、責任をEU加盟国に押し付けるなど強硬な姿勢を示した。実際には難民が到達しなかったポーランド、チェコ、スロバキアもドイツ主導で難民の受け入れ分担策が出されたことに激しく抵抗した。こうしてこの難民危機はEU分裂の危機を招くことになった。

この結果、各国で反イスラム、反移民・難民の運動が加速され、EU協調に背を向ける政党が支持を集めるようになった。ドイツの「ドイツのための選択肢」(AfD)はその典型だ。瞬間に連邦議会で90議席以上を獲得し、野党第一党になってしまった。過去のユダヤ人に対するホロコーストの責任を自覚し、排外主義を抑制してきたドイツでさえ、明確にイスラムの排除を主張し、移民・難民の多くがムスリムであることを理由に移民の排除、難民の規制を打ち出すようになったのである。

これは、戦後史の転換であった。

6. ヨーロッパを襲ったテロとその反動

2015年から17年にかけて、EU各国でイスラムによるテロが多発した。ISの戦闘員が難民に紛れてヨーロッパ諸国に渡り、計画的にテロを起こしたケースだけでなく、難民申請が拒否されたことへの反発、差別が増強された移民の不満などさまざまなケースがあった。多くの事件では、容疑者が即射殺されるので背景が明らかにされることはなかった。

当然のことながら、西欧のイスラム嫌悪 (Islamophobia) は高揚した。2017年にはオランダで自由党が躍進。党首のヘルト・ウィルダースは『コーラン』を禁書とし、モロッコ人は排除せよと主張する人物である。同年ドイツでも連邦議会選挙で「ドイツのための選択肢 (AfD)」が躍進。選挙ポスターには「イスラム・フリーの学校を！ブルカよりビキニだ！」というイスラム排除の言葉が躍った。21年に支持は急落したが、それでも10%ラインを超えて議席を確保している。

オーストリアやデンマークではイスラム女性の被り物が禁止されたが、排外主義のポピュリスト政党だけでなく、既存の政党なかにはスウェーデンやデンマークのように、社会民主勢力まで移民排除に加担したことは注目に値する。2022年の春には、フランスの大統領選が予定されている。最近にわかにな注目を集めているエリック・ゼムールは、他の誰よりも明確に「イスラムがフランスを破壊した」と主張して支持を伸ばしている。

7. タリバンを「悪魔化」する意味を問い直す必要

2021年アフガニスタンでは欧米諸国の駐留軍が撤退を開始すると支援を受けていたアシュラフ・ガニ大統領の政権が崩壊し、タリバンが復権した。現在国の名前はアフガニスタン・イスラム首長国となっている。欧米諸国は、それまで占領軍・駐留軍としてタリバンと交戦を続けたが敗れたのである。ここを見誤ってはならない。欧米諸国は口をつぐんでいるが勝者はタリバンである。

そこで欧米諸国は、民主化・自由・女性の人権を与えたのに、覆したタリバンを悪魔のように非難し、自由を奪われた女性を救え、迫害されるアフガン人を救えと大合唱を続けた。だがアメリカ・NATO加盟国は、軍事力の行使がどれだけアフガン人を犠牲にしたかには決して言及しない。

タリバンから見れば欧米軍との戦闘は、祖国解放の戦いなのだから、妥協する理由がないのである。タリバンの政策が、西欧世界や日本の民主主義や人権感覚に反することは明らかである。占領軍の支配下で自由や女性の地位向上は、もはや認められない。

もちろん我々は、この問題を批判するし改善を要求する。だがタリバンに要求をするのであれば、占領統治下で犠牲にした膨大な数のアフガン民間人に対し謝罪と補償をしなければならない。欧米諸国は、タリバンを悪魔化することで、20年にわたる自らの失策と残虐行為から目を逸らせようとしている。

異文化理解としてイスラムを理解しようとするならば、少なくともこの30年に西欧とイスラムとのあいだに何があったのかを知らなければならない。そのうえで、イスラムとはどういう宗教か、ムスリムとはどういう人なのかを知ることによって、異文化理解を深めることができるだろう。